

イラン核開発問題とエネルギー市場

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

先週の拙稿、「イラン核開発問題の包括的解決に向けた枠組み合意成立」では、いわゆる「ローザンヌ合意」の成立で、今年6月末の交渉期限に向けて、P5+1とイランの間で最終的・包括的な問題解決のための詳細・具体的・技術的な詰めの議論が行われていくことになったことを整理した。また、そこでは、枠組み合意に至る経緯と背景、今後の交渉過程における様々な課題の存在と、主要関係国（米、イラン、イスラエル、サウジアラビア等）を取り巻く複雑な事情・環境についても概括した。本稿では上記内容を踏まえつつ、イラン核開発問題の包括的解決とそのエネルギー市場へのインプリケーションを検討してみる。

いうまでもなく、イランは石油・ガス資源大国である。BP統計によれば、2013年末時点でのイランの石油確認可採埋蔵量は1,570億バレル、世界シェア9.3%で第4位、天然ガスは33.8兆立米、シェア18.2%で第1位の位置を占めている。生産量で見ても、経済制裁の影響等が顕在化する前の2010年では、原油生産が世界5位、天然ガスが第4位と世界有数の規模を誇っている。しかし、もともと中東の中で最も古い石油生産の歴史を持ち、それ故に既存油田の成熟化・老朽化も進展していたことから、生産維持・拡大のためには先進技術の導入等が重要であったにもかかわらず、イラン革命、イラン・イラク戦争等長きにわたる混乱がそれを妨げてきた。一時期、バイバック方式などの導入で、外資導入を図った時期もあるが、同方式が外資にとって魅力を持たないものであったこと等から、それも果たせず、「国内努力」によって、生産維持を図ってきたという経緯がある。

しかし、核開発問題を契機とした欧米による経済制裁が段階的に強化されると、主要な販売先であった欧州・アジアにおいて、イラン原油は市場を徐々に失っていった。その結果、イランの石油生産は2011年の362万B/Dから減少、2014年281万B/Dとなった。原油生産の減少は、石油収入に依存するイランにとっては、重要な意味を持つが、この時期は基本的には原油価格が1バレル100ドルを超える高価格期であり、それが量の減少を補う効果を持っていた。しかし、2014年後半からの原油価格急落は、イランの石油輸出収入をさらに低下させ、イランへのダメージをさらに大きくする効果を持つこととなった。

こうした背景において、核問題の包括的解決による経済制裁解除はイランにとって極めて大きな意味を持つ。短期的には、原油輸出に対する制裁が解除されれば、輸出数量を徐々にではあるが拡大させることが可能となる。また、中長期的には外資導入を成功させることで、生産能力を石油・ガス共に拡大し、輸出増大を図ることも期待できる。従来、石油生産量で競い合ってきたイラクの生産が着実に拡大しつつある中、イランにとって中長期的に生産能力を拡大することの意味は大きい。イランが、今回の枠組み合意で核開発計画に関して一定の妥協をしても経済制裁解除を実現したかったのは、金融部門と並んでエネ

ルギー部門に対する制裁解除が喫緊の課題であったからともいえる。

しかし、包括的問題解決と制裁解除がどのように進むのか、まだ大きな不確実性が残っている。枠組み合意から、詳細・具体的な詰め議論・交渉に移行した時に、米（欧）とイランの意見が折り合いをつけられるか、まだ不明な点も多い。それでも、仮に合意が成立した場合には、時間軸と規模の問題は別として、イランからの石油・ガス供給が拡大し、国際市場に影響を及ぼすことは大いにあり得るだろう。

4月7日、米エネルギー情報局は、最新の「Short-Term Energy Outlook」の中で、包括的解決で経済制裁が解除された場合には、イランは2016年末までに原油生産能力を最低でも70万B/D拡大することができること、また、現時点で保有している3000万バレル超の在庫からの販売も可能となること、等から、イランからの追加供給で2016年には原油価格が5~15ドル下落する可能性があるとの分析を発表した。このように、仮に経済制裁解除の運びになったとしても、当座直ぐに影響が出るのではなく、輸出が徐々に拡大する中、国際市場への影響は2016年くらいから、という見方となっている。

確かに包括的合意が成立して、その後の必要なプロセスを経て経済制裁解除となったとしても（それ自体に時間が掛る可能性が十分にあるものの）、イランからの輸出が拡大する規模そのものには一定の制約があり、拡大も徐々に進む可能性は高い。しかし、ここでポイントになるのは、市場は常に先を読んで動く、という点である。経済制裁解除でイランからの供給が拡大するという見込みがはっきりすれば、その段階から市場は反応し、本年後半にも原油価格下落圧力となって作用し始める可能性に留意する必要がある。他方、可能性は高くないが、万一合意が成立しない、というような展開になった場合には、イラン問題が再び地政学リスクとして市場に影響する可能性も排除できない。

中長期的な供給拡大に関しても、実際に時間が掛るプロセスとなること自体は間違いないが、制裁解除となれば、その動きを睨んで、国際石油会社（IOC）や国営石油会社等がイランへの関心を高めて、活動を活発化させる可能性は大にある。前述したバイバック方式が外資にとって魅力を欠くものであったことは、イラン側（特に国際ビジネスを熟知している関係者）も良く認識しており、新たな契約方式の検討・提案も含め、外資導入を巡る交渉が展開されることになるものと思われる。契約方式の内容の魅力次第ではあるものの、豊富な資源を持つイランが外資にとっても大きな関心事項になることは間違いない。国際メジャーといえども、石油・ガス生産量の維持・拡大、それを可能にする埋蔵量の確保が極めて重要であることは、最新の産業再編成の動きとして表面化しているシェルによるBG買収の背景要因の一つとしてその点が指摘されることでも、明らかである。また、仮に、イランでの外資導入を巡る動きが、制裁解除を経て活発化することになれば、それは、外資獲得を巡って国際的な競争が、例えば、イラク・メキシコ等との間で活性化されることもありうる。この点においても、イランの経済制裁解除の可能性とその影響に大いに注目する必要があるだろう。

わが国にとって、今後のイランの核開発問題を巡る包括的解決とそれに伴う経済制裁解除の可能性とその帰趨に関して、状況と展開をしっかりと見極め、タイムリーかつ適切に、そして戦略的な判断を持って、イラン問題への対処を考えていく必要があるだろう。

以上